

びその敷地面積を記載するとともに、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立した部分について別紙1に記載すること。

- 5 「住宅新築事業の概要」の欄の5には、耐火、準耐火及びその他の区分を記載すること。
- 6 「住宅新築事業の概要」の欄の6の（ ）内の消費税抜又は消費税込の別については、建築費の算定方法に応じ該当するものに○印を付けること。
- 7 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニの規定に基づくものでない場合にあつては、「住宅新築事業の概要」の欄の7及び8は記載しないこととし、同法第31条の2第2項第16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニの規定に基づくものであつても中高層耐火共同住宅の申請でない場合にあつては、同欄の8は記載しないこと。
- 8 申請が既に租税特別措置法第31条の2第2項第16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第28条の4第3項第6号、第63条第3項第6号又は第68条の69第3項第6号の規定に基づく認定の申請である場合にあつては、同法第31条の2第2項第16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニの規定に基づく認定を受けた旨及びその年月日並びに認定番号を「摘要」の欄に記載すること。
- 9 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第16号ニ又は第62条の3第4項第16号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合にあつては、別紙2の「住宅の建築費」の（ ）内の消費税抜又は消費税込の別については、その算定方法に応じ該当するものに○印を付けること。
- 10 ※印のある欄は、記載しないこと。

別紙 1

番号	床 面 積				
	専有部分の床面積		共用部分 の床面積	計	備 考
	居住の用に供す る部分の床面積	居住の用に供す る部分以外の部 分の床面積			
	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
計	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	

別紙2

住宅番号	住宅の所在地	住宅の戸数	住宅の床面積	住宅の敷地面積	住宅の構造	住宅の建築費 (消費税抜・消費税込)
		戸	平方メートル	平方メートル		万円/3.3平方メートル
計		戸	平方メートル	平方メートル		

備考 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては、「住宅の床面積」及び「住宅の敷地面積」の欄には、当該一棟の家屋の床面積及び敷地面積を記載すること。